

タケダ機械 (6150)

担当 織田真由美

レーティング: NEUTRAL (2016/10/26) → NEUTRAL

割安感強いが、五輪後の需要動向が懸念材料。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 13/5	2,928	+11.6	89	+253.2	66	-	54	+78.1	5.56	0.00
連 14/5	3,700	+26.4	356	+297.3	338	+407.4	310	+474.1	31.89	0.00
連 15/5	4,694	+26.9	567	+59.2	559	+65.3	446	+43.8	45.83	3.00
連 16/5	4,871	+3.8	579	+2.2	582	+4.1	394	-11.7	40.68	5.00
連 17/5(予)	5,000	+2.6	556	-4.0	550	-5.6	369	-6.2	40.53	5.00
第2四半期累計期間										
連 15/6-11	2,510	+12.9	286	+5.2	289	+10.1	172	-24.5	17.74	0.00
連 16/6-11	2,526	+0.6	271	-5.1	282	-2.4	178	+3.2	19.54	0.00
株価(2017/1/25)			251	円						
期末発行済み株式数(16/11末)			10,200	千株						
期末自己株式数(16/11末)			995	千株						
時価総額			2,560	百万円						
企業価値(EV)			4,033	百万円						
ROE(16/5実績)			17.7	%						
予想配当利回り			2.0	%						
予想PER			6.2	倍						
BPS(16/5実績)			260.49	円						
PBR			1.0	倍						
CFPS(16/5実績)			62.8	円						
PCFR			4.0	倍						
EV/EBITDA(16/5実績)			4.7	倍						



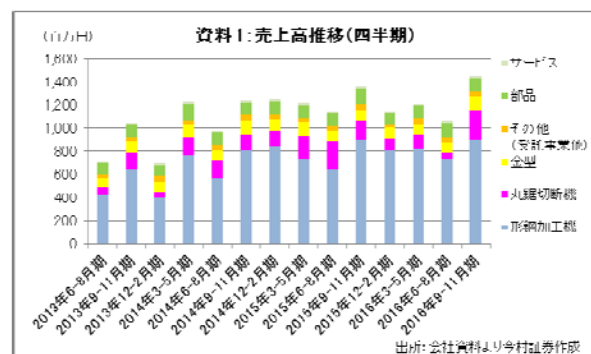
6150 JT Equity (タケダ機械) chart 通見 211AN2014-251AN2017 Copyright © 2017 Bloomberg Finance L.P. 25-Jan-2017 16:53:47

株価チャート(週足)

出所:タケダ機械、ブルームバーグ、今村証券

鉄骨加工機大手。建設用資材加工機（形鋼加工機）が主力で、自動車部品加工用の丸鋸切断機ではアマダの子会社であるアマダマシンツールへのOEMも手がける。

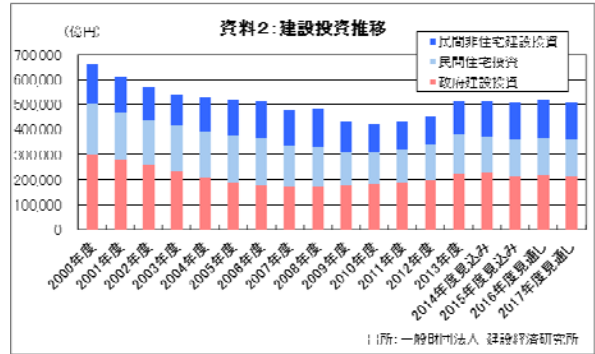
2017年5月期第2四半期決算は小幅に増収ながら営業減益。主力の形鋼加工機が前年同期比6.0%増の16億41百万円と好調だったほか、金型、部品、サービスが堅調だった一方、工作機械の需要減少を背景に丸鋸切断機が同24.4%減の3億6百万円となったことで、売上高は同0.6%増の25億26百万円にとどまった。第2四半期会計期間の売上高が14億58百万円と4四半期ぶりに前年実績を上回ったことは好印象だが、2017年3月末までとされる生産性向上設備投資促進税制や中小企業投資促進税制の期限を控え、駆け込み需要があった面もありそうだ（資料1参照）。営業利益については、新製品開発にかかる固定費などの増加が負担となったことで、小幅な減益となった。



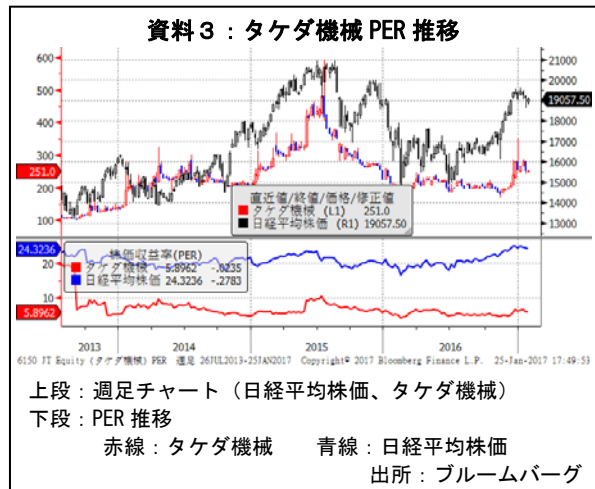
上期業績がほぼ想定通りとなったことで、今期業績予想は期初見通しを据え置きとした。需要は堅調ながら、通期でも固定費などの増加が重荷となり営業減益見通した。

需要は堅調だが、増収率は鈍化が顕著だ。アベノミクスの国土強靱化や東京オリンピック、都市部の再開発プロジェクトなどを背景に持ち直した建設投資だが、当面は現行水準で推移するとみられる（資料2参照）。こうした中、同社は東京オリンピック関連の建設に絡む設備投資は2018年頃に終息するとして、その後を見据えた取り組みを進めている。具体的には、①海外売上高の飛躍、②製品開発力の強化、③OEM製品の供給拡大、④付加価値の向上、⑤人材育成の強化だ。海外については東南アジアでの販売拡大を図り、前期に13%だった海外売上高を将来的に3割程度に拡大する方針を掲げ、今期中にマレーシアに海外初の拠点となる駐在所を設置する計画だ。海外では中国や韓国のメーカーと競合するものの、メンテナンスなどのサービスで差別化を図り、需要を取り込む方針だ。新製品開発については、従来は1年で1機種ペースだったが、年間2機種の投入を目指す。また、メンテナンス技術者を増員することでサービスの向上・付加価値向上を図る方針だ。

一方、生産性向上でも取り組みを進めている。受注増加で工場は手狭になっているものの、工場増設には慎重な姿勢を見せる。生産スペースの見直しなど既存設備の有効活用など「できることはまだまだある」とする。



同社の株価は割安感が強い。PERは10倍割れが常態化している（資料3参照）。増配などの材料があれば水準訂正の動きが期待できそうだが、流動性が低いことに加え、来期以降は近年の特需的な需要拡大の反動が懸念される。海外展開など2018年以降を睨む戦略には期待がもたれるものの、その成果を見極めたく、投資判断をNEUTRAL継続とする。



アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

板垣支店：0776-34-6996

砺波支店：0763-33-2131

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

福井支店：0776-22-6644

高岡支店：0766-26-1770

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートをを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入

e_gyoumu_20160311